



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6544 URL https://www.jes24.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 石田 克史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員CFO (氏名) 今村 公彦 TEL 03-6262-1625
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	12,823	14.9	1,422	51.1	1,395	48.7	867	62.3
2018年3月期第3四半期	11,161	14.1	941	209.3	938	219.8	534	257.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 836百万円 (60.7%) 2018年3月期第3四半期 520百万円 (312.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	21.61	20.58
2018年3月期第3四半期	13.34	13.10

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	11,216	3,551	31.3
2018年3月期	10,624	2,870	26.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 3,510百万円 2018年3月期 2,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	14.00	14.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	-	-	12.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2019年3月期（予想）期末配当金の内訳

普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭（東証一部市場変更記念配当）

3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、2019年3月期（予想）の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2019年3月期（予想）の期末配当金は24円00銭となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	14.2	1,920	42.0	1,900	41.9	1,120	32.1	27.88

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	40,290,800株	2018年3月期	40,060,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	56株	2018年3月期	56株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	40,130,396株	2018年3月期3Q	40,059,992株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するなか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

エレベーター等のメンテナンス業界においても、公共投資・民間建設投資の堅調な推移に支えられ、市場は緩やかな拡大傾向にあると予想されます。

このような市場環境の下、当社グループは、2017年3月の東京証券取引所マザーズへの上場及び2018年9月の東京証券取引所市場第一部への市場変更による認知度・信用力の向上や、入札案件の増加に加え、JES Innovation Centerでの施設見学会の実施効果もあり、大手百貨店やスーパー等、新規の大口顧客を獲得することができました。

保守・保全業務については、保守契約台数が堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の保守・保全業務の売上高は9,976百万円（前年同期比12.4%増）となりました。リニューアル業務については、事業拡大に備えた営業体制の強化や部品供給停止物件の提案強化等により、当第3四半期連結累計期間のリニューアル業務の売上高は2,806百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は12,823百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は1,422百万円（前年同期比51.1%増）、経常利益は1,395百万円（前年同期比48.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は867百万円（前年同期比62.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より591百万円増加し、11,216百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が374百万円、受取手形及び売掛金が176百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末より89百万円減少し、7,664百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、賞与引当金が188百万円、未払法人税等が174百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より681百万円増加し、3,551百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想については、2018年11月7日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,295,477	1,289,806
受取手形及び売掛金	1,993,111	2,169,163
原材料及び貯蔵品	1,208,354	1,582,922
その他	425,121	421,608
貸倒引当金	△2,131	△2,292
流動資産合計	4,919,933	5,461,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,032,019	2,970,970
工具、器具及び備品(純額)	510,509	672,930
その他(純額)	646,903	506,933
有形固定資産合計	4,189,432	4,150,833
無形固定資産		
その他	339,780	510,539
無形固定資産合計	339,780	510,539
投資その他の資産		
その他	1,180,447	1,100,059
貸倒引当金	△5,006	△6,393
投資その他の資産合計	1,175,440	1,093,665
固定資産合計	5,704,653	5,755,039
資産合計	10,624,586	11,216,248
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,762	523,874
短期借入金	3,015,550	3,345,550
未払法人税等	426,246	251,953
賞与引当金	467,849	279,511
その他	1,634,386	1,519,573
流動負債合計	6,002,795	5,920,463
固定負債		
長期借入金	807,750	825,109
退職給付に係る負債	553,991	609,952
資産除去債務	225,419	231,997
その他	164,046	76,866
固定負債合計	1,751,207	1,743,925
負債合計	7,754,003	7,664,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,445	671,195
資本剰余金	1,044,746	1,107,497
利益剰余金	1,220,046	1,806,861
自己株式	△49	△49
株主資本合計	2,873,189	3,585,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,721	-
為替換算調整勘定	△14,896	△32,918
退職給付に係る調整累計額	△46,480	△42,514
その他の包括利益累計額合計	△58,656	△75,432
新株予約権	23,218	23,218
非支配株主持分	32,832	18,569
純資産合計	2,870,583	3,551,859
負債純資産合計	10,624,586	11,216,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	11,161,524	12,823,801
売上原価	7,291,164	8,152,341
売上総利益	3,870,360	4,671,459
販売費及び一般管理費	2,928,619	3,248,568
営業利益	941,740	1,422,891
営業外収益		
保険解約返戻金	8,766	7,505
その他	16,551	11,418
営業外収益合計	25,317	18,923
営業外費用		
支払利息	18,613	14,995
支払手数料	130	20,130
持分法による投資損失	8,695	8,633
その他	1,079	2,910
営業外費用合計	28,519	46,669
経常利益	938,539	1,395,145
特別利益		
固定資産売却益	-	4,304
投資有価証券売却益	-	4,073
その他	1,047	-
特別利益合計	1,047	8,378
特別損失		
固定資産除却損	5,772	113
その他	34,806	704
特別損失合計	40,579	817
税金等調整前四半期純利益	899,007	1,402,706
法人税、住民税及び事業税	239,284	464,070
法人税等調整額	137,971	86,717
法人税等合計	377,256	550,787
四半期純利益	521,751	851,918
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,551	△15,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	534,302	867,234

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	521,751	851,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	880	△2,721
為替換算調整勘定	△3,713	△16,818
退職給付に係る調整額	2,884	3,966
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,593	△149
その他の包括利益合計	△1,540	△15,723
四半期包括利益	520,210	836,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,890	850,457
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,679	△14,263

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、エレベーターメディア株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。